

公益財団法人地方自治総合研究所研究員 上林陽治

女性非正規に依存する 公共サービス

緊急オンライン集会 官製ワーキングプアの女性たち

2020年3月20日

『非正規公務員のリアル』 日本評論社、2021・2



1. 失望と落胆の会計年度任用職員

○地方公務員の非正規割合（2020年4月1日現在）

従前の要件で非正規割合をみると・・・

要件未滿含む実数（2020・4・1現在）では

	任期6月以上かつ1週当たり勤務時間19時間25分以上 A	左記要件未滿の臨時非常勤職員数（20・4・1現在） B	全臨時・非常勤数（20・4・1現在）（A+B）	正規公務員数（2020・4・1現在） C	リアル非正規割合 $(A+B)/(A+B+C)$
都道府県	162,492	106,363	268,855	1,402,744	16.1
政令市	70,060	49,268	119,328	348,498	25.5
市区	363,993	230,009	594,002	770,396	43.5
町村	81,111	41,760	122,871	137,982	47.1
一部事務組合等	16,817	3,873	20,690	102,400	16.8
合計	694,473	431,273	1,125,746	2,762,020	29.0
		政令市含む市区町村	836,201	1,256,876	40.0
		一般市区町村	716,873	908,378	44.1

実数（リアル）非正規公務員割合の正当性

総務省労働力調査基礎調査表の記入の仕方

「⑧勤め先における呼称は、勤め先における呼ばれ方によって記入します。

「パート」「アルバイト」とは、「就業の時間や日数に関わりなく、勤め先で『パートタイマー』、『アルバイト』又はそれらに近い名称で呼ばれている人」

「嘱託」とは、・・・勤め先で嘱託職員またはそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。」

※総務省の実数調査の対象者と同じ要件である。

○日本の労働者

総務省労働力調査 2020年4月分

非正規の職員・従業員 2019万人

非正規割合 36%

○日本の地方公務員

総務省「地方公務員の会計年度任用職員等の臨時・非常勤職員に関する調査結果（同年4月1日現在）」

○実数調査（リアル非正規割合）

全自治体 29.0%

政令市含む市区町村 40.0%

一般市区町村 44.1%

地方自治体の公共サービスは、地方公務員の半分近くになった非正規公務員が支えている。

		2020・4・1現在		2016・4・1現在		
			%		%	
フルタイム	会計年度任用	69,611	11.2	一般職非常勤	31,599	
	特別職非常勤	0		特別職非常勤	18,495	
	臨時的任用	68,498		臨時的任用	152,670	
	合計	138,109	19.9	合計	202,764	31.5
パートタイム	会計年度任用	552,695	88.8	一般職非常勤	135,434	
	特別職非常勤	3,669		特別職非常勤	197,305	
	臨時的任用	0		臨時的任用	107,628	
	合計	556,364	80.1	合計	440,367	68.5
総計		694,473	100.0		643,131	100.0

パート化圧力

○会計年度任用では、フルタイムは10人中1人。

○パートタイムの週勤務時間の内訳
週勤務時間37時間30分以上

6万6267人(12%)

○数々の裁判例で地方自治法上の「常勤の職員」として認められてきた常勤の週勤務時間の4分の3以上の者

22万3678人(41%)以上

○なぜ？

退職手当請求権 フルタイムで6月以上

これまでなら空白期間

今次地方公務員法改正で空白期間の設定は制限。

代替措置としてのパート化

	回答 団体数	減額となった職種 がある団体数	非正規公 務員数 B	推計 影響人数			
				% A	B	A×B	割合
都道府県	47	47	25	53.2%	162,492	86,432	52%
政令市	20	20	10	50.0%	70,060	35,030	
市区	815	795	298	37.5%	363,993	136,440	
町村	926	926	205	22.1%	81,111	17,957	
一部事務 組合等	1,464	1,172	165	14.1%	16,817	2,368	
合計	3,272	2,960	703	23.8%	694,473	278,226	40%

給料（報酬） 水準減額措置

なんか、へん・・・

回答団体には非正規公務員を採用していない一部事務組合等が含まれている。約3分の1は非正規を雇っていない。

第二に、「一」団体とのみカウントされる都道府県や政令市は、非正規公務員数が多いばかりか、減額措置をした団体も過半数以上。

人数で計測すべき。

給料（報酬）減額措置の影響人数を計算すると、会計年度任用職員の40%が減額措置の憂き目にあったと推計。都道府県・政令市では、52%の非正規公務員が月例給を減額

臨時・非常勤職員の女性割合（2020.4.1現在）									単位：人
	任用期間が6月以上かつ1週間当たり19時間25分以上			任用期間が6月未満又は1週間当たり19時間25分未満			総計	女性	女性割合
	女性	女性割合		女性	女性割合				
会計年度任用職員	622,306	476,403	77%	279,163	215,153	77%	901,469	691,556	77%
臨時的任用職員	68,498	40,132	59%	6,229	3,949	63%	74,727	44,081	59%
※労働者性ある非正規公務員	690,804	516,535	75%	285,392	219,102	77%	976,196	735,637	75%
特別職非常勤職員	3,669	854	23%	145,881	28,734	20%	149,550	29,588	20%
合計	694,473	517,389	75%	431,273	247,836	57%	1,125,746	765,225	68%

出典）地方公務員の会計年度任用職員等の臨時・非常勤職員に関する調査結果（2020年4月1日現在）の個票より筆者作成

(参考) 女性非正規率
 2016年 74.9%、2012年 74.2%、2008年74.2%

女性 非正規 依存

○労働者性ある非正規公務員（会計年度＋臨時的任用）の女性割合は75%。主要構成の会計年度任用では、77%。

○実数ベースの女性非正規は97万6196人。正規公務員は、では、276万2020人。

**※4人に1人以上が、
女性非正規公務員**

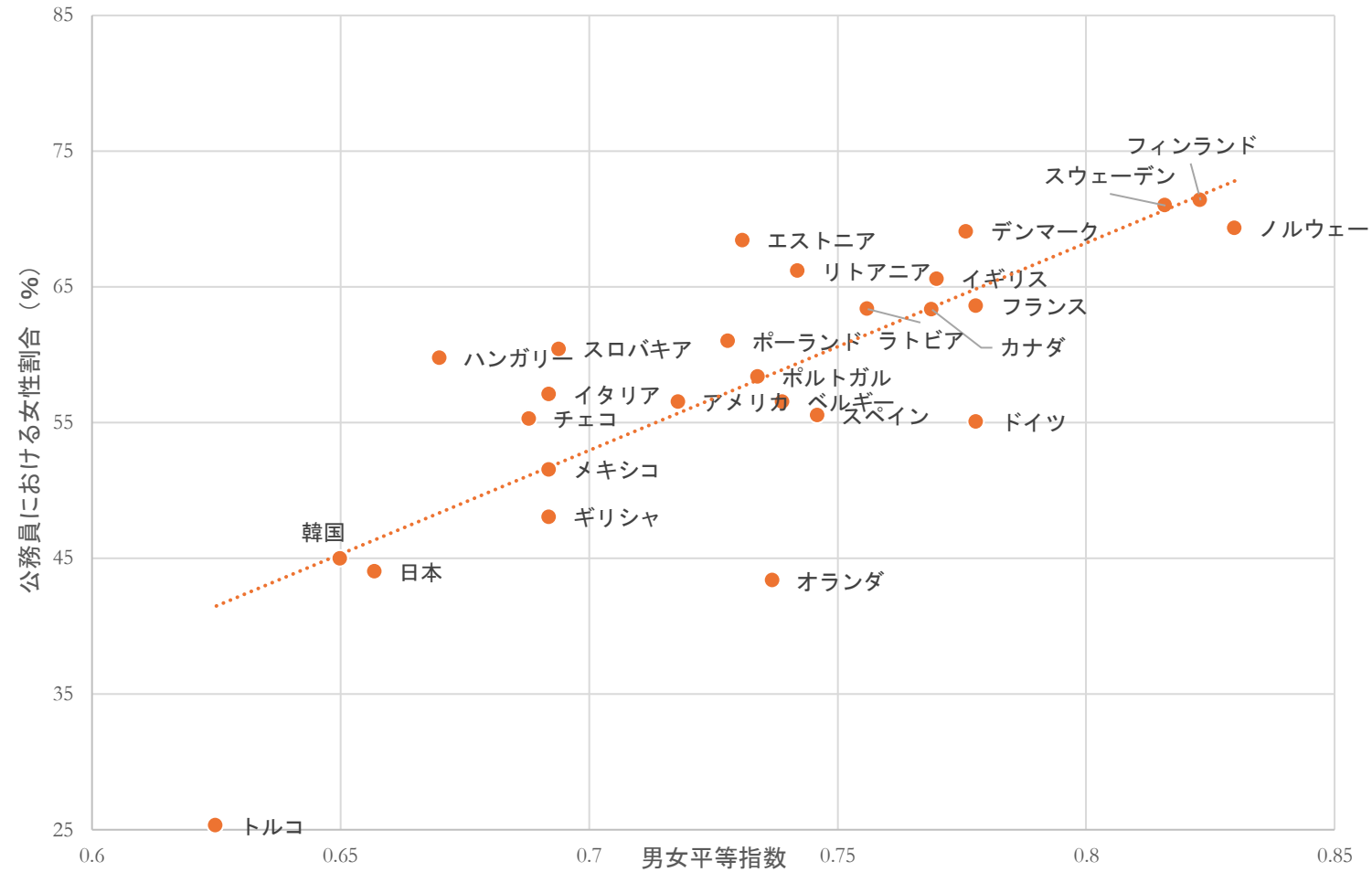
ジェンダーギャップ指数 2019年 日本は153 か国中121位

GGI(2020)
上位国及び主な国の順位


順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.820
5	ニカラグア	0.804
6	ニュージーランド	0.799
7	アイルランド	0.798
8	スペイン	0.795
9	ルワンダ	0.791
10	ドイツ	0.787
15	フランス	0.781
19	カナダ	0.772
21	英国	0.767
53	米国	0.724
76	イタリア	0.707
81	ロシア	0.706
106	中国	0.676
108	韓国	0.672
121	日本	0.652

- 。世界経済フォーラムは2019年12月17日、各国の男女平等の度合いを調査した2019年の「ジェンダー・ギャップ指数」を発表。日本の指数は0.652、総合順位は対象153か国中121位。前年の110位からランクを落とし、06年の指数算出開始以来、過去最低の順位。先進主要国首脳会議参加国（G7）でも最低だ。
- 。総合ランキングでは、アイスランドが1位、ノルウェーが2位など北欧勢が上位を占めた。121位の日本は、106位の中国よりも順位が低く、108位の韓国（前年は115位）に抜かれた。ランキングでは中東やアフリカの国々が下位に並ぶ中、日本は120位のアラブ首長国連邦（UAE）も下回った。

国別男女平等指数と公務員における女性割合の相関性 (2017)



出典) World Economic Forum “The Global Gender Gap Report 2017” Table 3: Global rankings, 2017、OECD, “Government at a Glance 2017” Figure 3.5. Gender equality in public sector employment, 2011 and 2017から筆者作成



これが、女性を正規で雇
わない国家の末路なん
です。

ご清聴、
ありがとうございました。
THANK YOU FOR
YOUR ATTENTION